

基準	条件
ファイナンス期間	・15年
建物基準	<ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準建物（1981年6月以降建築物） ・築年数＋ファイナンス期間が建物法定耐用年数以内となること
建物所有者	<ul style="list-style-type: none"> ・原則ユーザー所有であること ※賃貸の場合、建物所有者から太陽光発電設備を設置する事の承諾書の取得要
設置場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードがない事 ※ハザードマップで土砂災害・津波のリスクを確認 http://disaportal.gsi.go.jp/ ※洪水ハザードの場合、設備を屋根の上に集約することで対応想定 ・積雪地帯の場合には、除雪の必要性の説明が必要
対象ユーザー	・自社所有の建物を持つ法人ユーザー（個人事業主は対象に含めない）
ユーザーの業歴	・10年以上
保険	・動産総合保険の付保